

【判定の基準】	
◎:実績値(2023)が目標値を達成している	×:目標値に達しておらず、実績値を比較すると低下している
○:目標値に達していないが、実績値を比較すると上昇している	—:統計データの発表前、実績値把握が隔年等の理由により判定できない
△:目標値に達していないが、実績値を比較すると概ね横ばいである	

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち(教育・文化)

指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
自己有用感・挑戦心をもつ生徒の割合の全国平均との差	+3.5%	—	+7.0%	—	—	+5.0%	—	全国学力・学習状況調査(隔年実施)	指標としていた項目が同調査からなくなったため、実績値の把握ができない。
地域に関心のある生徒の割合の全国平均との差	+12.8%	—	+19.0%	—	+30.5% (全国平均38%)	+10%以上を維持	◎	全国学力・学習状況調査(隔年実施)	地域ボランティアの学校教育活動の参画が拡充したり、生徒が総合的な学習の時間に地域にふれる機会が増加していることで実績値が向上したと考える。

1-1 生涯学習の充実

指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
小中学生に関わる地域の支援者数	6,134人	3,064人	5,373人	7,887人	10,480	6,200人	◎	支援者の年間延べ人数	適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、支援者数(延べ)の増加が見られた。
市民1人あたり図書貸出冊数	2.2冊	2.1冊	2.1冊	2.4冊	2.6冊	3.1冊	○	貸出冊数÷人口	貸出冊数増加の要因としては新型コロナウイルス感染症対策の緩和が考えられる。令和6年3月より開始したスマート図書利用も活用し目標達成を目指す。

公民館利用者数	105,511人	30,453人	72,487人	99,893人	102,615	116,000人	○	年間の公民館利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。
1-2 就学前の教育、保育等の充実									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
一時保育利用人数	2,168人	2,168人	2,780人	2,249人	1,476人	1,000人	○	年間一時保育利用人数の合計	児童数の減少や園を利用する児童が増えたことなどから、利用児童数は減少傾向にある。
公立保育園・こども園への入園率	71.0%	71.0%	72.6%	76.6%	75.6%	80.0%	○	全入園児数÷0～6歳未満の人数	保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっている。
私立保育園・認可外保育への入所人数	16人	16人	19人	31人	42人	40人	◎	入所児童数	市内小規模保育所の整備などにより目標値を達成することができた。
「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合	96.6%	96.6%	94.8%	94.3%	95.9%	100.0%	△	「子どもが楽しく園に通っている」と回答した人の数÷アンケート回答者数	保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移している。
1-3 学校教育の充実									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度	—	—	86.0%	95.5%	—	80.0%	—	ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値	令和5年度末、市独自の調査で「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校(5・6年)96%、中学校94%であった。
外国語教育環境満足度	—	—	—	88.8%	—	90.0%	—	複数調査項目の平均値	令和6年度全国学力・学習状況調査の質問紙「英語の勉強は大切だと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校91%であった。中学校は項目なし。

貸出冊数・学校図書満足度	—	—	71.0%	70.4%	—	90.0%	—	貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値	令和3年度:小学生:101冊/人 72% 中学生:22冊/人 70.1% 令和4年度:小学生:79冊/人 73.4% 中学生:24冊/人 67.4% 令和5年度:小学生:86冊/人 中学生:24冊/人 ※令和6年度実施の全国学力・学習状況調査の質問紙で「読書は好きですか。」という質問項目がなくなったため、令和5年度分の実績値が計上できない。
希望進路意識・進路決定率	—	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	◎	希望する進路が決定している生徒の割合、進路決定調査、志願者数	片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。
1-4 歴史文化の活用と伝統文化の継承									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
市内文化財の新規指定等の候補件数(累計)	2件	8件	8件	8件	8件	19件	△	対象文化財の調査件数	今年度も仏画の全体的な調査や祭礼の調査を行う予定。調査を通じて新規指定候補の増加を目指す。
論語かるた大会の参加者数	46人	0人	0人	70人	110人	100人	◎	参加者数の合計	目標値に達成した。今後も、参加者維持を目指す。
出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度	—	—	—	—	80.0%	90.0%	○	「授業内容を理解できた」と回答した人の数÷アンケート回答者数	生徒の理解度は高かった。今後も文化財への関心を持ってもらえるよう、解りやすい授業を目指す。
文化施設開催の講座・ワークショップ参加者数	810人	146人	256人	187人	188人	850人	△	参加者数の合計	昨年度とほぼ同じである。参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。

文化関連で発信したYouTube動画再生回数 (累計)	100回	100回	800回	284回	126回	10,000回	×	動画再生回数	新しい動画の掲載を行っていない。現在はX等のSNSを通じて情報発信をしており、昨年度発信したポストの表示回数は全施設合計で7月31日現在150,000を超えている。今後はXを中心に情報を発信していく。
芸術文化に接する機会があった市民の割合	23.0%	—	26.9%	—	34.9%	45.0%	○	「自ら文化芸術活動をした」「文化芸術作品を鑑賞した」と回答した人の数÷調査回答者数	コロナの影響前の令和元年の数値までほぼ回復した。既存事業にカスタマイズを加えつつ、新規事業も打ちながら魅力ある芸術文化事業の発信に努める。

1-5 スポーツ・レクリエーション活動の推進

指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
週1回以上運動する人の割合	33.3%	—	33.3%	—	34.0%	45.0%	△	「週1回以上はしている」と回答した人の数÷調査回答者数	習慣となるよう、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりを押し進めていく。
市内体育施設の利用者数	309,000人	213,112人	182,750人	237,984人	254,430人	310,000人	○	年間利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっており、予防対策を講じつつ、利用者数の増加に向けて受入態勢等を整備していく。
県内外を対象とした大会等の参加者数	2,000人	125人	2,217人	2,633人	3,294人	3,000人	◎	参加人数	新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつあり、参加者数が増加した。予防対策を講じたり、少数での開催・実施なども考慮したりするなどにより、着実に成果を出していく。

政策2 地域で支え合う持続可能なまち(交流・コミュニティ)									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
備前市に住み続けたいと思っている市民の割合	63.3%	—	63.3%	—	64.6%	80.0%	△	市民意識調査	各施策を推進することで、市民が住み続けたいと思うまちづくりを進め、目標達成を目指す。
2-1 コミュニティの育成と地域活動の支援									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
各地区まちづくり会議組織数(累計)	7地区	7地区	8地区	8地区	8地区	10地区	△		前年度より1団体増、R6年度達成を目指す。
ふるさとづくり事業を活用した活動数	22団体	12団体	11団体	9団体	6団体	26団体	×	補助金交付件数	コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。
地域おこし協力隊SNSフォロワー数	17,600人	900人	17,600人	13,000人	15,000人	30,000人	△	地域おこし協力隊SNSフォロワー数	地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わり等の影響により前年度数値と比べて減少しているが、R5年度中の達成を目指す。
2-2 人権問題の解決									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合	64.9%	64.9%	98.1%	93.6%	89.5%	80.0%	◎	「大変深まった」「深まった」と回答した人の数÷アンケート回答数	社会教育課の人権セミナー(全7回)【※男女共同参画講演会共同開催】のアンケート結果を成果指標の根拠としている。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。
DVに関する相談窓口を知っている割合	43.3%	—	43.3%	—	31.5%	50.0%	×	「知っている」と回答した人の数÷調査回答者数	窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、R6年度の目標達成を目指す。

市の審議会等委員の女性比率	34.7%	34.7%	34.4%	34.2%	33.5%	40.0%	△	女性委員数÷委員数	充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。
地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	26.3%	—	26.3%	—	28.6%	40.0%	△	「そう思う」「まあそう思う」と回答した人の数÷調査回答者数	コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。
2-3 国際理解と多文化共生の推進									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合	42.9%	42.9%	38.1%	32.0%	26.9%	100%	×	市とつながりがある外国人市民の国籍数÷外国人市民の国籍数	国籍数は年々増加しており、現在26カ国の外国人市民が居住しているが、10人未満居住の国が20カ国あることから、これらの国とつながりを得ることが必要である。
国際交流事業派遣団員募集倍率	1.4倍	—	—	—	3.0	1.6倍	◎	応募人数÷募集人数	コロナ禍後に交流事業を再開した結果、豪州派遣の応募が3倍となり目標値を達成している。引き続き、参加者が満足する交流内容とすることで口コミを含めた応募者増加に取り組む。

政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち(健康・福祉)									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
出生数	186人	161人	152人	127人	117人	220人	×		引き続き、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の充実を図ることで出生数の増加を目指す。
3-1 生涯を通じた健康づくりの推進									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
自分の健康に気を付けている市民の割合	81.9%	81.9%	—	77.7%	—	90.0%	—	「気を付けている」と回答した人の数 ÷ 調査回答者数	地区組織や職域との連携を強化し、健康教育や健康相談などさまざまな機会をとらえ健康づくりに関する継続した普及啓発をおこない、目標値に近づける。
運動習慣のある市民の割合	21.6%	—	—	34.0%	24.5%	30.0%	×	「1回につき30分以上の運動を定期的(週1回以上)に1年以上行っている」と回答した数 ÷ アンケート回答者数	R4より約10%減少。今後は運動習慣の定着に向けて、健康ポイント事業等を通して働き世代を中心に取り組みを行って行く。
朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合	93.0%	93.0%	95.2%	95.4%	92.4%	96.0%	△	朝食を毎日食べる3歳6か月児数 ÷ 全3歳6か月児数	乳児全戸訪問・乳幼児健診時などに家庭の環境や事情に考慮しながら丁寧にアプローチしていき、目標達成を目指す。
患者千人当たり新規人工透析患者数	0.258人	0.258人	0.106人	0.044人	0.119人	0.126人	◎	新規人工透析患者数 ÷ (国民健康保険被保険者 ÷ 1,000)	令和3年度年度以降、目標を達成しており、減少傾向が見られているが、取り組みが結果に表れるまでに時間を要するため、長期的視点が必要。
特定健康診査受診率	38.1%	34.7%	36.3%	35.3%	37.5%	52.0%	△	特定健康診査受診者数 ÷ 国保有資格者(40~74歳)	特定健診受診率は令和3年度以降改善傾向にある。
自殺死亡率(人口10万人あたり)	17.5	17.5	23.9	24.5	28.1	15.0	×		自殺死亡率は依然として、国や県と比較して高く、60歳以上の男性の割合が高い。ゲートキーパーの養成や相談窓口等の周知で減少を図る。

3-2 子育て支援の充実									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	42.7%	—	42.6%	—	42.2%	46.0%	△	「そう思う」「まあそう思う」と回答した人の数÷調査回答者数	ほぼ横ばいであるが、引き続き施策のPRを積極的に行うなど、目標値に近づけたい。
放課後児童クラブ利用(登録)者数	394人	394人	366人	422人	424人	579人	○	家庭類型別児童数×利用者意向率	利用者は増加傾向にある。増加の要因としては、核家族化、共働き世帯の増加などが考えられる。毎年実施している利用希望者へのニーズ調査をもとに受入体制をさらに強化し、目標値に近づけたい。
地域子育て支援拠点利用者数	24,248人	19,377人	20,987人	18,975人	21,913人	25,680人	△	年間利用者数の合計	子どもの人数の減少傾向に歯止めがかからない中ではあるが、各拠点における特色ある運営などにより、コロナ禍で減少していた利用者数が増加に転じている。
こども第三の居場所利用者数	577人	579人	1,901人	1,766人	833人	1,200人	×	年間利用者数の合計	令和2年8月に運営開始。令和5年度は上半期について直営化したことの影響により利用者数が減少した。下半期については放課後児童クラブと一体的に運営することとなったため、引き続き支援が必要な家庭に利用を促すほか、関係機関との連携をさらに強化していきたい。
3-3 生活困窮者等の自立支援									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
就労支援による就労者数	12人	12人	9人	2人	2人	15人	×	就労後継続して生活保護の場合を含む	中高年齢者や就労阻害要因がある者は依然、就労が難しく、就労・増収者数は伸び悩んでいる。就労可能な者が減少しているため、R5年度は就労支援事業参加者自体が少なかった。
生活保護から自立した世帯数	22世帯	21世帯	20世帯	10世帯	23世帯	24世帯	○	引き取り・転出を含む(死亡除く)	毎年度一定数が生活保護から自立している。(死亡、指導指示違反廃止などを除く。)
生活困窮者からの相談件数	99件	119件	81件	96件	98件	120件	△	生活保護の申請相談を含む	毎年度100件前後の相談があり、R5年度は例年並みだった。

3-4 障がいのある人への福祉の充実									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
放課後等デイサービス利用者数	107人	107人	134人	145人	145人	120人	◎	年間利用者数の合計	発達障がいやその疑いのある子どもの増加やサービスの普及に伴い、利用者数も増加している。
一般相談実利用者数	349人	349人	527人	480人	385人	1,000人	×	毎月の一般相談実利用者数の合計	利用者は横ばい傾向にある。アウトリーチによる声なき利用者への対応が課題となっている。
施設入所からの地域移行者数	0人	0人	1人	0人	2人	1人	◎		入所施設から地域で暮らし始めることへの課題は多い。
就労継続支援(A型・B型)利用者数	183人	183人	189人	188人	190人	200人	△	年間利用者数の合計	一定の需要はあるが利用者数・サービス量とも大きな増減は見られない。
成年後見制度利用支援事業利用者数	6人	5人	3人	3人	4人	6人	△	年間要請数の合計	当制度の利用について一定の需要があると考えられ、また制度の認知が広まるにつれて今後は利用者の増加が見込まれる。
3-5 高齢者への福祉の充実									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
地域活動への参加率	6.9%	—	—	7.2%	—	9.0%	—	「既に参加している」と回答した人の数 ÷ 調査回答者数	コロナが5類感染症に移行したことで通いの場として健康づくりや趣味等の活動が徐々に活発になり、支援の機会も増えた。引き続き、支援を実施していく。
市民主体の「通いの場」への参加率(月1回以上)	16.9%	17.0%	16.8%	16.7%	15.1%	18.0%	×	月1回以上開催の通いの場に参加している人数 ÷ 1号被保険者数(65歳以上の方)	高齢化や後継者不足により、既存の通いの場の解散や休止の相談が増えているが、支援することで継続に繋がった通いの場もある。新規立ち上げができたことで、身近に通える場を増やすこともできた。今後は新規サロンの立ち上げだけではなく、休止サロンの再開支援も実施していく必要があると考える。
認知症サポーター養成数(累計)	4,329人	4,329人	4,582人	4,767人	5,099人	4,600人	◎	受講者数の合計	地域の認知症キャラバンメイトの働きかけもあり、多くの場で開催につながった。今後も様々な年齢層や場で認知症への正しい知識を普及していく。

市民後見人の登録者数	10人	10人	12人	14人	14人	20人	○	登録者数の合計	市民後見人のニーズは高まりつつあることから、制度の啓発や養成講座の充実を図るなど、引き続き登録者数の増加に努める。
出前講座(ACP)の受講者数	17人	17人	53人	31人	20人	50人	×	受講者数の合計	コロナ禍を経て、少しずつ地域の集いが戻り始めた中で啓発の機会をもった。今後も引き続き、サロン等での受講者の増加に取り組む。
3-6 地域に密着した医療サービスの提供									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
訪問看護ステーション利用者数	3,480件	3,480件	3,288件	3,009件	2,896件	4,000件	×	訪問看護ステーション利用者数の合計	新型コロナウイルス感染症の影響で一時休業したこと等により、実績は減少した。R6年度については、丁寧な看護を心がけ、利用者数の回復につなげたい。
救急応需率	75.8%	75.8%	75.9%	69.5%	74.7%	80.0%	△	救急受入数÷救急受入依頼数	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更に伴い、発熱患者の受け入れにも積極的に取り組み、平日日中の救急搬送にはほぼ対応している。休日夜間には、状況により受け入れ困難な場合があるが、可能な限り応需していく。
病床利用率	70.4%	70.5%	71.5%	69.2%	65.8%	80.0%	×	入院患者延数÷病床延数	高齢化と人口減少により、病床利用率が減少している。近隣の介護、福祉施設との連携、地域連携室を通じた高度急性期病院との連携を強化し、入院患者の確保に努める。
100床当り医師数	10.5人	10.5人	10.6人	10.7人	10.7人	12.0人	△	医師常勤換算数÷病床数	全国的な医師偏在で、地方では医師確保が非常に困難な状況であることに加え、医師の働き方改革によって派遣医師の減少も懸念される中、大学病院や、関連病院に医師派遣の依頼を続けるとともに、地域卒卒業医師の配置希望もするなどの努力を重ね、目標には達していないものの、医師数を維持することができた。
経常収支比率	99.0%	99.0%	107.6%	103.8%	97.7%	100.0%	×	経常収益÷経常費用	新型コロナウイルス感染症関連の補助金がR5年度でほとんど終了し、経常収支比率が大幅に減少した。R6年以降はこうした補助金がなくなるため、患者確保に取り組み、経営改善を図る。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち(産業経済・都市計画)

指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
社会動態	転出超過	△336	△498	△80	△124	転入超過	△		各施策を推進することで、市民が住み続けたいと思う、あるいは市外の人が住んでみたいと思うまちづくりを進め、目標達成を目指す。

4-1 商工業・海運業の振興

指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
テレワーク等施設整備件数(累計)	1件	1件	0件	0件	0件	3件	×	補助金交付件数	企業から問合せ等があったものの、整備には至らなかった。コロナ禍を機にテレワークなど柔軟な働き方が定着してきており、テレワーク施設の需要は低迷してきている。
ハローワーク備前管内における就職人数	408人	408人	430人	428人	366人	430人	×		コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度は求職者数の減少及び高齢化に伴い、就職人数も減少したと考えられる。
企業誘致件数	0件	0件	0件	1件	0件	2件	×	奨励金交付件数	関係部署等にも協力を仰ぎ、遊休地や空き施設などの情報収集に努め事業者等の問合せに対し情報提供なども行ったが誘致・留置には至らなかった。
新規創業者数	3人	3人	1人	5人	10人	7人	◎	創業奨励金交付件数	コロナ禍以降、新規創業者数は、回復傾向である。継続した創業塾等の支援により、R5年度は目標値を上回った。
空き店舗改装数	0件	0件	2件	1件	1件	3件	△	補助金交付件数	空き店舗活用対策については、改装等の補助事業とともに、R6年度から家賃補助事業も新設したため、引き続き取り組んでいく。

4-2 魅力ある農林水産業の推進									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
意向調査実施面積 (私有林人工林面積) (累計)	25ha	18.66ha	59.32ha	177.37ha	150.38	115ha	◎	年間調査実施面積	意向調査実施面積は、目標値を上回っているため今後も継続的に意向調査実施に取り組む。
新規猟友会会員数	1人	1人	6人	5人	5人	3人	◎	新規者数	年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。
新規就農者数	3人	2人	1人	0人	0人	2人	×	新規者数	R1以降は毎年就農していたが、R5年度は実績がなかった。目標値の平均2名となるよう、引き続き支援をしていく。
農地の利用権設定面積 (累計)	130ha	130ha	142ha	149ha	134ha	180ha	△		利用権設定面積は減少に転じた。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。次年度より利用権の設定ができなくなることから、利用集積計画の周知を図っていく。
人・農地プラン 実質化取組件数	5件	5件	2件	0件	0件	3件	×		目標値の平均3件となるよう、引き続き支援していく。また、次年度より地域計画の策定を行っていく。
漁業者1人当たりの 水揚げ	12百万円	12百万円	13百万円	13百万円	15百万円	14百万円	◎	水揚げ高÷(カキ養殖者+漁船漁業者)	令和5年度で目標値を上回った。引き続き、浜プラン等の取組により漁業者一人あたりの水揚げ高の向上を図る。
4-3 魅力ある資源を生かした観光の推進									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市内観光入込客数	88万人	62万人	62万人	70万人	71万人	94万人	○	報告合計値	瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

SNSの閲覧数(累計) (Facebook,Instagram, Youtube)	62,630件	22,595件	113,187件	155,315件	25,056件	102,100件	×		3つの日本遺産や市内外のイベントを各メディアを通じて、効果的にPRすることで、目標達成を目指す。
観光ボランティアガイドの利用者数	4,094人	2,511人	3,447人	6,939人	7,239人	4,300人	◎		コロナ禍前までではないが、利用者が大幅に増加し目標を達成した。旅行者の満足度を向上するよう、3つの日本遺産を周遊する旅行プランの企画やガイドの研修を継続して行う。
訪日外国人旅行者数	1,533人	107人	194人	303人	2,376人	1,650人	◎		新型コロナウイルスの影響は大きいですが、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡充を促進する事業の造成と連携し、2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。
4-4 秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市道浦伊部線の 道路整備率(累計)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	—	計画延長÷整備延長	現状、工事には着手しているが、R6年度へ繰越しているため成果としては0%になる。
市民1人あたりの 都市公園面積	8.6㎡	7.9㎡	8.0㎡	8.1㎡	8.2㎡	9.0㎡	△	都市公園面積÷都市計画区域人口	都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。
4-5 移住・定住の促進									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
空き家情報バンク 登録物件成約数	24件	40件	52件	51件	63件	30件	◎		平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。
東京・大阪大都市圏 からの転入者数	84人	69人	79人	76人	61人	100人	×		過去5年間約60~70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。

補助制度を利用した移住者数	144人	196人	136人	98人	73人	180人	×	交付件数の合計	少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。
移住相談件数	164件	164件	314件	281件	259件	180件	◎		平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。
4-6 住宅の供給と安心できる住環境の整備									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
分譲宅地の整備区画数 (累計)	—	0区画	0区画	0区画	0区画	16区画	×		小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、早期完売が見込まれると考える。
特定空家等除却件数	8件	8件	4件	5件	10件	10件	◎	危険(特定)空家除却件数	特定(危険)空家について徐々にではあるが除去が進んでいると考えられる。
特定公共賃貸住宅の入居率	47.0%	52.9%	50.0%	52.9%	52.9%	100.0%	△	入居戸数÷管理戸数	特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は約50%を推移している。
公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計)	0㎡	3,500㎡	4,200㎡	5,500㎡	5,500㎡	6,200㎡	○	除却した公営住宅面積	市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

政策5 安全で快適な生活が送れるまち(安全・生活基盤)									
5-1 防災・防犯体制の強化									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
防災行政無線整備率 (累計)	48.3%	48.3%	48.3%	100.0%	100.0%	100.0%	◎	124.57km ² (旧日生町+旧吉永町面積)÷258.14km ² (市総面積)	令和4年度末で市内全域にデジタル防災行政無線(同報系)の整備を完了した。屋外子局を設置するとともに戸別受信機の配布を行った。
消防団員の定員充足率	94.9%	94.9%	94.4%	87.0%	86.5%	100.0%	×	団員の定員が充足している消防団数÷全ての消防団数	令和5年度からの処遇改善に伴い、実働可能な組織体制としたため、充足率が低下した。環境整備などで率の向上を図る。
自主防災組織の組織率 (累計)	89.5%	89.7%	89.7%	89.2%	89.3%	100.0%	△	自主防災組織加入世帯数÷全世帯数	引き続き、自治会連絡協議会や地区への説明会実施や東備消防組合との連携により、目標値に近づきたい。
防災訓練活動への参加率	33.6%	—	33.6%	—	29.4%	50.0%	×	「防災訓練に参加した」と回答した人の数÷調査回答者数	自主防災組織への助成事業を活用した訓練実施など、自治会連絡協議会などを通じて、参加依頼を積極的に行い目標値に近づきたい。
備蓄品を3日以上用意している市民の割合	26.5%	—	26.5%	—	28.6%	50.0%	△	「備蓄品を3日以上用意している」と回答した人の数÷調査回答者数	全国的に多発している災害などを契機に、防災意識の向上が見られる中で、防災マップや広報などでも周知を図った。
5-2 河川改修・砂防施設整備									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
河川改良箇所数	2件	4件	2件	0件	0件	2件	×	年度ごとの河川の改良箇所数	河川の老朽化施設を計画的に改修することとして、H29~R3年度までの5ヶ年で25か所(平均5箇所)行っていますので、目標値を上回っています。

河川浚渫件数	9件	9件	8件	2件	3件	9件	×	年度ごとの河川の浚渫箇所数	H29~R1年度までは単独市費で浚渫工事を行っていましたが、R2年度より緊急浚渫事業債が創設されたことにより工事費の財源が確保されたため、概ね目標値を達成しています。
防災重点ため池のハザードマップ作成数	5件	7件	18件	23件	31件	5件	◎	年度ごとの作成箇所数	令和3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。

5-3 安全でおいしい水の安定供給

指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
基幹管路耐震化率(累計)	31.3%	31.7%	32.5%	32.5%	32.5%	40.9%	△	耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長	浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。
配水池耐震化率(累計)	87.4%	87.4%	91.0%	91.0%	91.0%	91.7%	△	耐震化した配水池容量÷配水池総容量	計画的に施設更新を実施しており、R6の目標達成を目指す。
有収率	75.0%	74.3%	78.9%	78.0%	79.8%	85.0%	○	一年間の有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷1年間の配水量(浄水場から送った水量)	引き続き管路の計画的な更新と漏水の早期発見・修理を行いR6の目標達成を目指す。

5-4 生活排水の適正処理

指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
下水道整備率(累計)	83.3%	83.3%	91.9%	92.3%	92.6%	90.0%	◎	整備面積÷計画面積	計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した。
水洗化率(累計)	92.4%	92.4%	92.7%	92.8%	92.5%	93.4%	△	水洗化人口÷行政人口	処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R6年度の目標達成を目指す。

下水道事業の経費回収率	98.1%	98.1%	97.5%	97.7%	97.1%	130.0%	△	下水道使用料÷汚水処理費	有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行い、R6年度の目標達成を目指す。
放流水質COD	7.9 mg/L	9.5 mg/L	9.0 mg/L	8.4 mg/L	9.5 mg/L	20.0 mg/L 以下	◎	全処理場の年間平均値 ※放流水質COD 上限値20.0mg/L	排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。
5-5 道路・港湾の整備									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
橋梁の補修箇所数(27箇所)	7箇所	7箇所	5箇所	0箇所	1箇所	5箇所	×		H29～H30年度は、補修設計中であった為、未実施です。R1年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており(22ヶ所)、R6年度の目標値達成を目指します。
市道整備率(累計)	21.3%	21.3%	21.3%	21.4%	21.4%	22.0%	△	幅員4m以上の市道延長 ÷ 市道実延長	前年度から数値が変わっていない年については、道路台帳の整備が未実施だった為です。市が管理する市道について計画的に整備を行っており、順調に整備率も伸びているため、R6年度の目標達成を目指します。

政策6 環境を大切にして未来につなぐまち(生活環境)									
6-1 公共交通の確保									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市営バスの 年間利用者数	100,928人	86,682人	87,352人	90,247人	93,541人	105,000人	△	全便数の利用者数の合計	利用数も年々増加しコロナ前に戻りつつある。乗降データを確認し、利用しやすいダイヤ改正を図り目標値を目指す。
市営バス1便あたりの 平均乗車数	2.5人	2.1人	2.0人	2.0人	3.1人	2.9人	◎	乗車数÷市営バス便数	時間帯によっては利用が少ない便があり、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。
生活交通チケット 利用率	53.7%	48.7%	48.7%	49.9%	28.0%	60.0%	×	チケット使用枚数÷ チケット交付枚数	デマンドタクシーの運行開始に伴い対象者を大幅に見直したことにより、外出機会の少ない人に交付が絞られ、使用率が減少した。
JR1日あたりの 利用者数	2,764人	2,329人	2,232人	2,307人	—	3,000人	—	市内鉄道駅の1日 平均旅客数の合計	利用者数はコロナの影響で大きく減少したが少し回復傾向となった。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。
6-2 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地									
指標名	基準値	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2024)	判定	算定式	指標の分析
市民1人1日当たり のごみの排出量	561g /日・人	561g /日・人	570g /日・人	569g /日・人	569g /日・人	521g /日・人	△	年間の家庭系ごみ 量÷行政区域内人 口(※資源化量を 除く)	コロナ禍で市民の生活環境に変化が生じ、昨年度とほぼ横ばいである。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。
リサイクル率	22.5%	22.3%	20.9%	22.1%	21.1%	24.8%	△	(直接資源量+処理 後再生利用量+集 団回収量)÷(排出量 +集団回収量)	コロナ禍前の水準まで回復していない。少子化等による資源回収推進団体の減少が要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。

併用(旧分別)収集箇所数	126箇所	126箇所	125箇所	111箇所	111箇所	123箇所	◎		収集箇所における排出者を精査し収集方法について協議を行った。併用(旧分別)箇所の削減に努める。
斎場運営経費	54,299千円	54,299千円	34,737千円	37,612千円	34,653千円	36,860千円	◎		光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、ランニングコストの効率的な斎場運営の継続に努める。
市営墓地充足率	95.9%	95.9%	95.6%	94.8%	94.4%	94.4%	◎	(使用区画数－返還数)÷総区画数	墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。
6-3 環境保全対策の推進									
指標名	基準値	実績値(2020)	実績値(2021)	実績値(2022)	実績値(2023)	目標値(2024)	判定	算定式	指標の分析
水質における環境基準達成率	84.4%	84.4%	87.4%	90.3%	90.5%	90.0%	◎		目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。
公共施設の二酸化炭素排出量(2013年度比)	22%削減	7.3%増加	1.2%削減	7.6%削減	11.5%削減	30%削減	○		エネルギー使用量はおおむね減の状況であるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量の変動している。